

労働保険特別会計労災勘定 平成18年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	7,984	8,033	49	未払金等	209	210	1
未収金	65	83	18	賞与引当金	1	1	0
貸倒引当金	△28	△24	4	責任準備金	7,933	7,912	△21
有形固定資産	99	97	△1	退職給付引当金	47	43	△3
国有財産 (公共用財産除く)	96	92	△3	負債合計	8,191	8,167	△23
物品	2	5	2	< 資産・負債差額の部 >			
その他	196	199	3	資産・負債差額	125	223	97
資産合計	8,317	8,391	73	負債及び資産・負債差額合計	8,317	8,391	73

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費等	26	24	△2
労災保険給付費	771	782	11
福祉施設給付費	119	121	2
補助金等	58	54	△3
委託費等	35	34	△0
その他	78	76	△1
本年度業務費用合計	1,089	1,094	4

資産・負債差額増減計算書(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	13	125	111
本年度業務費用合計(A)	△1,089	△1,094	△4
財源(B)	1,214	1,199	△15
自己収入	143	142	△0
他会計(勘定)からの受入	1,071	1,056	△14
その他	△13	△7	5
本年度末資産・負債差額	125	223	97
(参考) (A)+(B)	125	104	△20

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	285	258	△27
財務収支	—	—	—
本年度収支 (業務収支+財務収支)	285	258	△27
資金への繰入等	△76	△47	28
資金残高等	7,775	7,822	47
本年度末現金・預金残高	7,984	8,033	49

労働保険特別会計労災勘定の業務等の概要

- ・ 設置目的
労働者災害補償保険事業に関する政府の経理を明確にすること
- ・ 業務内容
労働者の業務災害等に対して迅速公正な保護をするために保険給付を行い、あわせて被災労働者の社会復帰の促進等を図ること
- ・ 定員数 3,407人
- ・ 主な資金の流れ
事業主からの保険料収入を徴収勘定より受け入れ、被災労働者等に直接給付
- ・ 歳入歳出決算の概要(平成18年度)
歳入1.3兆円 歳出1.1兆円
差額0.2兆円については既裁定労災年金受給者に係る将来の年金給付債務の原資として積立金に積み立て等の処理を行った
- ・ 積立金残高(既裁定労災年金受給者に係る将来の年金給付債務の原資) 7.8兆円

主な科目の内容

1. 貸借対照表
 - ・ 現金・預金…主に財政融資資金預託金
 - ・ 有形固定資産…主に労働基準監督署等の施設
 - ・ 責任準備金…既裁定の労災年金受給者に係る翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額
2. 業務費用計算書
 - ・ 労災保険給付費…被災労働者等への保険給付費
 - ・ 福祉施設給付費…被災労働者等への特別支給金
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 0.1兆円